

学校法人 物療学園

平成 25 年度 事業計画

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

学校法人物療学園 平成 25 年度事業計画
(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

1. はじめに

日本の私立大学 601 校のうち 52.1%にあたる 313 校が定員割れを起こしている。18 歳人口においても今年度以降は 120 万人を下回り、110 万人で推移していく。現在、教育現場に於いても様々な問題が提議されており教育の質が問われる時代となってきた。この様な厳しい環境の中、本学はよりよい教育を実践し、社会的評価を確立させ、魅力ある大学づくりに着手する必要がある。そこで今年度は、①独自性のある魅力的な教育を実践する。②細かいところまで目が届く面倒見の良い大学を目指す。③信頼できる事務組織の構築を図り、教育支援体制を確立する。④教職員一丸となり安定した経営の基盤づくりを行う。

以上の四点の計画を全学挙げて取り組み、診療放射線技師のオンリーワン大学を目指すものとする。又、前年度立ち上げた将来計画準備室設置を充実させ将来構想を明確なものにしていく予定である。

2. 学校法人の沿革

- 昭和 8 年 勅令私立学校令により「物療学院」を設立
- 昭和 9 年 校名を「大阪物療学校」と改称
- 昭和 26 年 診療エックス線技師法の公布に伴い校名を「大阪物療専門学校」と改称
- 昭和 28 年 診療エックス線技師養成学校として厚生大臣の指定を受ける
- 昭和 46 年 診療放射線技師養成学校として厚生大臣の指定を受ける
- 昭和 52 年 専修学校としての許可を受ける
医療専門課程の設置を許可される
- 昭和 53 年 学制を昼間部 2 年制から 3 年制に、夜間部 2.5 年制から 3.5 年制に変更
併せて、第一・第二本科を第一放射線科、第二放射線科に改称
- 昭和 60 年 学校法人「物療学園」の認可を大阪府より許可され
学校法人「物療学園」設置の「大阪物療専門学校」となる
- 昭和 63 年 第二放射線科(夜間部)の学制を 3.5 年制から 4 年制に変更
- 平成 6 年 専門士(医療専門課程)の称号授与開始
- 平成 14 年 第一理学療法学科、第二理学療法学科、第一作業療法学科、第二作業療法学科
を開講
第一放射線科、第二放射線科を第一放射線学科、第二放射線学科に改称
- 平成 20 年 第二放射線学科、第二作業療法学科の募集停止
- 平成 21 年 第二理学療法学科の募集停止
- 平成 22 年 第一理学療法学科、第一作業療法学科定員の募集停止
- 平成 22 年 学校法人組織変更認可、大阪物療大学設置認可(10 月 29 日)
- 平成 23 年 大阪物療大学 開学 保健医療学部診療放射線技術学科

大阪物療専門学校第一放射線学科募集停止

平成 25 年 大阪物療専門学校閉校

3. 法人の概要

(1) 理事長

田中博司

(2) 理事・監事・評議員数

単位:名

| | 理事 | 監事 | 評議員 |
|---------------|----|----|-----|
| 定数 | 6 | 2 | 13 |
| 現員(平成25年4月現在) | 6 | 2 | 13 |

(3) 設置する学校

| 学校 | 学部・学科 | 修業年限 | 入学定員 | 収容定員 | 備考 |
|--------|---------------------|------|------|------|----------|
| 大阪物療大学 | 保健医療学部 診療放射線技術学科 | 4年 | 80名 | 320名 | 平成23年度開学 |

4. 大阪物療大学の概要

(1) 学長

田中 博司

(2) 学生の状況

1) 平成 25 年度在学生数

単位:名

| 保健医療学部 | 25年度 | | |
|-----------|------|-----|-----|
| | 学年 | 定員 | 在籍数 |
| 診療放射線技術学科 | 1年 | 80 | 102 |
| | 2年 | 80 | 90 |
| | 3年 | 80 | 70 |
| | 合計 | 240 | 262 |

(3) 教職員の状況(平成25年4月)

1) 専任教員数:21名

2) 専任職員数:12名

5. 平成 25年度の主な事業計画

【事業運営部門】

(総務グループ)

本学の事業計画に基づき、SD研修や外部研修への参加機会を増やし職員の資質向上、業務水準の向上を図る。組織内部署間の連携を密にし、業務の円滑な運営及び危機管理体制の強化を図る。

(経理グループ)

事業計画及び予算に基づき、経費の効率的支出を徹底することにより計画的かつ適正な予算執行が行われるよう確認し業務を遂行する。

(施設・管財グループ)

既存の機器・備品を維持管理しながら有効活用することに努め、必要な備品の見直しを行う。

【学生支援部門】

(教務グループ)

教務委員会と連携して、学生の教育・研究に関するカリキュラムの遂行その他の教育研究活動を支援する。FD委員会と連携して、授業内容の改善を図るための組織的な取組みを支援する。

(学事グループ)

学生委員会と連携して、学生の課外活動及び福利厚生など学生のキャンパスアメニティの向上に努める。また、学生の指導や福利・厚生業務を行う。

(入試グループ)

本学教育の理念を踏まえアドミッションポリシーに相応しい入学生を確保する。

【就職・渉外部門】

(渉外グループ)

大学の使命である社会貢献の一環として、市民公開講座を年2回開催することにより、地域への学術・知的還元を図る。また、関連団体との連携を図り生涯学習を支援する。

(広報グループ)

優秀な学生を確保するために高校訪問をより強化する。オープンキャンパス、入試説明会等に趣向を凝らせ、色々なイベントを企画し、今年は特に女子学生の獲得にも力を入れる。また、大学新聞（物療新聞）を定期発刊することにより、本学を広く周知させるように努める。

(就職グループ)

医療人としての資質の涵養、社会人としてのマナー、コンプライアンスを習得するために、病院見学やボランティア活動への積極的な参加を促すキャリア支援対策を行う。また、就職ブースの新設、キャリアガイダンスの計画的な実施など、就職支援対策の充実を図る。

【学術情報部門】

(図書グループ)

・電子ジャーナルを含む情報源へのアクセス確保、視聴覚資料の充実を図り、情報リテラシー教育を支援する学修環境を整備する。

・卒業研究や各種資格試験、国家試験合格に必要な資料を拡充するとともに、新規に導入したオンライン蔵書目録(OPAC)での蔵書検索システムの改善も含めて目的とする資料がより見つけやすくなるような工夫を行う。

(情報グループ)

・情報発信のためのHP等の保守管理を行う。

・ネットワーク、セキュリティ対策を中心に学内情報機器の保守管理を行う。

・情報リテラシー教育を円滑に行うための保守管理を行う。

・e-learning等の遠隔教育への取り組みを検討する。

・これまでに蓄積した学園の各種データベースを見直し、必要に応じてシステム構築を行う。

以上